



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	159,876	14.1	6,586	69.1	6,742	64.8	3,980	212.9
24年3月期第3四半期	140,089	△8.2	3,894	△33.0	4,091	△29.1	1,272	△41.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,008百万円 (256.9%) 24年3月期第3四半期 1,123百万円 (△45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	80.04	—
24年3月期第3四半期	25.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	147,562	83,014	55.8	1,657.05
24年3月期	149,707	80,651	53.5	1,610.38

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 82,399百万円 24年3月期 80,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
25年3月期	—	19.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	12.4	11,500	18.0	11,500	20.2	6,800	48.1	136.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	47,339 株	24年3月期	46,158 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	49,727,043 株	24年3月期3Q	49,730,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予想であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念などの不透明感が残るものの、復興需要等を背景として緩やかに回復いたしました。特に、年末には、政権交代を契機に、円高の是正や株式市況の回復など今後に向けた明るさが出てきました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で積極的な動きがありました。

まず、企業においては、経営者の投資効果に対する意識が厳しくなる一方で、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。また、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴うオフィス移転関連案件が増加してきました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続しており、新周波数帯に対応した携帯電話基地局への投資も活発に行われました。

一方、官庁・自治体関連では、補正予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が前倒しで拡大いたしました。また、震災復興を背景に、海底ケーブル通信システムを活用した海底地震・津波観測システムの整備も進められました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供基盤の拡充などのサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大すると共に、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,598億76百万円	(前年同期比)	14.1%増加
営業利益	65億86百万円	(前年同期比)	69.1%増加
経常利益	67億42百万円	(前年同期比)	64.8%増加
四半期純利益	39億80百万円	(前年同期比)	212.9%増加
<参考>			
受注高	1,772億2百万円	(前年同期比)	15.0%増加

となりました。

売上高は、1,598億76百万円と前年同期比14.1%の増加になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が引き続き増収となったことに加え、前年度減少となった社会インフラ事業においても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、前年度より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトへの対応により、すべてのセグメントで増加し、1,772億2百万円と前年同期比15.0%増加と大きく伸張いたしました。

収益面では、営業利益、経常利益ともに、それぞれ65億86百万円、67億42百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは今後の事業拡大に向けた先行投資については積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、前年度に行った社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などによるものです。四半期純利益につきましては、前年同期比約3倍の39億80百万円となりました。これは経常利益の増加に加え、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが前第3四半期連結会計期間にあった影響によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第3四半期連結累計期間	60,082	39,214	49,594	10,986	159,876
	前第3四半期連結累計期間	56,455	33,602	41,407	8,624	140,089
	増減額	3,627	5,611	8,186	2,361	19,787
	増減率 (%)	6.4	16.7	19.8	27.4	14.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第3四半期連結累計期間	62,270	40,321	64,355	10,254	177,202
	前第3四半期連結累計期間	59,383	35,670	50,971	8,065	154,091
	増減額	2,887	4,650	13,384	2,189	23,111
	増減率 (%)	4.9	13.0	26.3	27.1	15.0

1. 企業ネットワーク事業（600億82百万円：前年同期比6.4%増）：
 金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前年同期比で増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※3)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。その一環として、平成24年4月には株式会社ももしもホットラインとシェアド・サービス分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。受注高につきましても、622億70百万円と前年同期比4.9%の増加となりました。
2. キャリアネットワーク事業（392億14百万円：前年同期比16.7%増）：
 スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資拡大に対応し、マルチ・ベンダーS I（テクニカル・アウトソーシング）の基盤となるネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図ったことに加え、海底地震・津波観測システムが売上貢献した結果、前年同期比16.7%と大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比13.0%増加し、403億21百万円となりました。
3. 社会インフラ事業（495億94百万円：前年同期比19.8%増）：
 プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。受注高につきましても、前年同期比26.3%の643億55百万円と大幅に増加いたしました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 Empowered Office (エンパワードオフィス):

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 BPO:

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供、ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ21億44百万円減少し、1,475億62百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ36億92百万円減少し、1,215億48百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が69億82百万円、受取手形及び売掛金が44億43百万円減少し、たな卸資産が65億83百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ15億47百万円増加し、260億14百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ45億7百万円減少し、645億47百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30億円、未払法人税等が17億94百万円、支払手形及び買掛金が15億31百万円減少し、前受金が16億59百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ23億62百万円増加し、830億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23億39百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻くICT（情報通信技術）事業環境は、企業、通信事業者、官庁・自治体など各分野で積極的な動きが起きております。特に、通信事業者においては、スマートフォンの普及による通信量増加に対応したネットワークならびに基地局の増強が積極的に行われています。また、官庁・自治体においては、東日本大震災後の防災意識の高まりの中、消防・防災システムのデジタル化や、海底地震・津波観測システムの整備が進んでおります。このような活発な事業環境を受け、当社の売上高は、前回予想を100億円上回る2,300億円となる見込みです。また、売上増に伴い、各利益項目についても、営業利益ならびに経常利益を115億円へ、当期純利益を68億円へと修正し、過去最高の利益水準を目指してまいります。

売上高	2,300億円	(前期比 12.4%増加)
営業利益	115億円	(前期比 18.0%増加)
経常利益	115億円	(前期比 20.2%増加)
当期純利益	68億円	(前期比 48.1%増加)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,586	30,604
受取手形及び売掛金	73,193	68,749
機器及び材料	1,454	1,672
仕掛品	6,588	12,954
その他	6,816	7,661
貸倒引当金	△398	△93
流動資産合計	125,240	121,548
固定資産		
有形固定資産	9,066	9,269
無形固定資産	3,936	4,339
投資その他の資産		
その他	11,541	12,491
貸倒引当金	△78	△85
投資その他の資産合計	11,463	12,405
固定資産合計	24,466	26,014
資産合計	149,707	147,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	28,789
短期借入金	—	207
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	1,336
役員賞与引当金	59	21
受注損失引当金	36	89
製品保証引当金	—	140
その他	13,230	14,050
流動負債合計	50,277	45,135
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	16,828	17,395
その他	1,449	1,516
固定負債合計	18,778	19,411
負債合計	69,055	64,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,973	53,312
自己株式	△53	△55
株主資本合計	80,692	83,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△612	△632
その他の包括利益累計額合計	△611	△630
少数株主持分	571	615
純資産合計	80,651	83,014
負債純資産合計	149,707	147,562

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	140,089	159,876
売上原価	119,580	135,482
売上総利益	20,509	24,394
販売費及び一般管理費	16,614	17,807
営業利益	3,894	6,586
営業外収益		
受取利息	53	40
保険配当金	105	106
その他	270	231
営業外収益合計	428	378
営業外費用		
支払利息	46	32
固定資産除却損	33	85
その他	152	104
営業外費用合計	232	222
経常利益	4,091	6,742
特別損失		
減損損失	—	165
特別損失合計	—	165
税金等調整前四半期純利益	4,091	6,576
法人税等	2,795	2,553
少数株主損益調整前四半期純利益	1,295	4,022
少数株主利益	23	42
四半期純利益	1,272	3,980

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,295	4,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	0
為替換算調整勘定	△164	△15
その他の包括利益合計	△172	△14
四半期包括利益	1,123	4,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141	3,961
少数株主に係る四半期包括利益	△18	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,091	6,576
減価償却費	1,395	1,609
減損損失	—	165
のれん償却額	61	61
負ののれん償却額	△10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	518	566
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△37
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43	52
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	140
受取利息及び受取配当金	△62	△47
支払利息	46	32
固定資産除却損	33	85
持分法による投資損益 (△は益)	—	41
売上債権の増減額 (△は増加)	26,875	4,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,650	△6,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,118	△1,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△604	△370
その他	△2,760	152
小計	19,545	5,026
利息及び配当金の受取額	81	47
利息の支払額	△35	△31
法人税等の支払額	△3,415	△4,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,176	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,245
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△652	△1,147
投資有価証券の取得による支出	△5	△48
貸付けによる支出	△12	△9
貸付金の回収による収入	19	12
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△396
その他	27	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,753	211
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△2	△1
配当金の支払額	△1,336	△1,632
その他	△231	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,323	△4,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,034	△6,982
現金及び現金同等物の期首残高	25,611	37,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,645	30,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	59,383	35,670	50,971	8,065	—	154,091
売上高						
外部顧客に対する売上高	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,455	33,602	41,407	8,624	—	140,089
セグメント利益 又は損失（△）	4,800	3,354	720	△67	△4,912	3,894

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,912百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	62,270	40,321	64,355	10,254	—	177,202
売上高						
外部顧客に対する売上高	60,082	39,214	49,594	10,986	—	159,876
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,082	39,214	49,594	10,986	—	159,876
セグメント利益	4,582	4,179	2,683	617	△5,476	6,586

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,476百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「その他」において165百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
該当事項はありません。